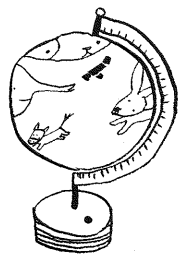


〈お茶の水女子大学「幼・保・大」連携保育研究の試み (12)〉

「保育」政策の世界的潮流

塩崎美穂



今回は、イギリスの総合的な保育施設の視察報告に先がけて、保育の世界的潮流を概観し、現代社会における保育の課題を考えてみたいと思います。

◎ 経済界からの「保育」への関心

EU、北米、日本など、主要な先進諸国をメンバーとするOECD（経済開発機構）は、Starting Strong II という「保育」分野に関する報告を二〇〇六年に出し、各国の保育政策を促進しています。よく似た取り組みとして、アメリカ合衆国で経済機会局が一九六五年に開始し、その後も継続しているHead Startが挙げられるでしょう。財界が主導した点、低所得者層の子どもに保育を通して人生の順調な出発を保障しようとする点、競争

的な教育や市場の場へと参入していく個々人の能力を高めることで全体的な底上げを期待する点など、いくつかの類似点がStarting Strong II とHead Startには見られます。イギリスでもSure Start（確かなスタート）という同様の試みが、一九九九年から始まりました。このように九〇年代半ば以降、経済界の「保育」への関心は高まっています。

◎ OECDの調査

今回のOECDの報告で特に注目されるのは、「教育系统との強くて対等な協力」として「保育の“学校化”なのか」という考察が深められていることです。「教育」と「ケア」を統合的にとらえる「保育」の在り

方、乳児期と幼児期／幼時期と児童期の接続の仕方など、従来、保育関係者が課題としてきた「幼保の一元化」⁶⁾というテーマが、今や経済界の関心事となっていることがわかります。

経済開発機構であるOECDが、国際学力比較テストPIISA調査を実施し、それまでの「学力」指標を転換させたことは記憶に新しいところでしょう。IEA（国際教育到達度評価学会）などが、調査対象国の教育内容の共通部分でテストを作成し習得状況を調査していたのに対し、PIISA調査は、義務教育の修了段階にある十五歳の生徒を対象に「読解リテラシー」「数学リテラシー」「科学リテラシー」という到達水準を設定し、教育政策立案のための基礎資料を提供しました。

こうしたOECDによる保育・教育領域への関与は、日本を含む先進諸国が、モノの生産と消費を経済の中心とする産業社会から、情報や知識や対人サービスを経済の中心とするポスト産業社会へ移行していることと密接につながっています。

財界は、「言われたことをまじめにやる」人ではなく、「新しい課題に柔軟に対応できる人間力」をもった人を、ポスト産業社会を生き抜く起業者として求めています。コミュニケーションスキル、つまり微細な人間関係を調整しながら異なる意見を把握し議論を進めていく力、どのような状況からでも方途を見出せるフレキシブルな力をこそ、財界は若年労働力として求めており、その送り手としての教育現場への関与を強めているのでしよう。

既知の知識をどれだけ正確に覚えているかでなく、不測の事態にどれだけ臨機応変に対応し成果をあげていくか。すなわち潜在能力を自己開発していく力が重要であり、その評価指標の一つの試みがPIISA調査であったということです。ということは、PIISA調査で高いスコアであるのは、ポスト産業社会下におけるグローバル経済の中で勝ち抜いていく力がある、ということと同義となります。PIISA調査で高得点をあげることが、果たして私たちにとっていかなる意味をもつのか、今一

度、よく考えてみる必要があるでしょう。そして、それと同じ流れの中にあるものとして、経済界からの「保育」への関心はとらえておく必要があります。

「保育」の中で培われた人間としての力が学校教育段階でも継続的に大切にされることは、保育をする者の切なる願いです。しかし、それが労働市場にまでつながっているとき、ことはそれほど単純ではありません。

● ポスト産業社会と「保育」

気をつけなければならないのは、現在の産業界が労働者に求める自己開発型の能力が、通常、保育関係者が批判してきた学校教育でめざされやすい画一的な学力とは異なり、創造性や想像性、異なる他者への寛容な構えなど、「保育」を通して育てることを願ってきたものに似ている、あるいは親和的である、ということです。自分とは異なる他者に向かって自分を自分なりに表現できる、こうした「保育」の中で目指されてきた人間の生の在り方そのものが、いまや労働市場で勝ち抜くための有

効な「力」として求められてもいるわけです。

しかしここで矢野智司氏の言う、生産性や効率性、あるいは発達への上昇志向には回収しきれない独自性が〈遊び〉にはあり、それこそが保育の要であるという指摘を思い出したいと思います。⁷⁾「有用性の世界を破壊すること」「生産活動の破壊から生まれる喜びの体験」が遊びであるならば、遊びを中心として構成される保育もまた、産業界の生産性を否定するでしょう。しかもその否定によってこそ、子どもは他者との全面的なかわりを取り戻すことができ、世界に対する深い信頼感や安心感をもつことができるであろうことを確認したいと思います。

ポスト産業社会では、人間の存在そのものにかかわる部分が、労働として売買されます。産業構造の大きな転換によって、人間力が切り売りされるような時代に突入していることを、保育者は知っておく必要があるかもしれません。労働の場が、傷つきやすい生をむき出しのままさらす場であるならば、人間の傷つきやすさを守り、

傷つきやすさを前提にして人間形成を考えてきた「保育」という知や実践には、人間存在に対する労働市場の何らかの行き過ぎに関して、何かできることがあるかもしれません。

EUの動向

グローバル経済下での競争力を保持し持続可能な経済発展を構想することは、EU諸国にとっても重要な課題です。そしてOECDのような世界的な経済機構と軌を一にして、EUもまた「保育政策」(Early Childhood アーリー・チャイルドフッド サービス)への強い関心を寄せています。たとえば、EUは二〇一〇年までに、保育サービス利用者を三歳未満児の33%以上、三歳から就学年齢までの90%以上にしようとする合意がなされました。⁸⁾しかし、当然そこには、国レベルでの政策の不一致、現状の違いをどのように克服していくのかという課題があります。法定就学年齢一つをとっても、五歳の英国、オランダなど、六歳のドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、ギリシャなど、七

歳のデンマーク、フィンランド、ポーランドなど違いは明白です。

先進的な保育制度をもつ国として有名なスウェーデンは、他の北欧諸国と同様に、七歳を就学年齢としてきました。しかし、一九九六年に「保育」の所管を教育省に移すことから始まり、一九九七年には小学校内に六歳児のための教室を設置(午後は早く終わるので学童保育)、一九九八年に一〜五歳の就学前カリキュラムを設定、二〇〇一年に一〜十八歳を共通の枠組みとした学校教員対象の研修を組織するなど、九十年代半ば以降、スウェーデンは保育と教育の統合と思われる試みを続けています。

デンマークでは、今のところスウェーデンのように就学年齢の引き下げはしていませんが、保育と教育の統合の試みらしきこととして、〇〜三歳の保育施設と三〜六歳の幼児教育施設に分かれていたものを、〇〜六歳が同じ保育施設に通うようにしていることが確認されます。赤ちゃんは一つのグループで、あとは異年齢のグループ

による保育がなされています。育児休業が徹底したこと
で○歳児の入所が減ったこと、一歳から就学までのきよ
うだいな関係を保つことが大切だという認識が広がったこ
と、三歳段階で施設を移ることに弊害があると考えら
れることなど、さまざまな事情によって統合は進んでい
るようです。

デンマークのような保育施設の総合化は、ドイツ、イ
ギリスなどでも見られる傾向です。ただし、こうした総
合化への展開が、おそらく経営学における「ワンストッ
プサービス (one stop service)」をモデルにしているだ
ろうことについては、より詳細な検討が必要でしょう。
つまり顧客の囲い込みのためのマーケティングメッセー
ジである、一か所で必要な物がすべて買える「ワンス
トップショップ」、複数の支払いを一括して処理できる
「ワンストップピリング」などの経営戦略が福祉分野に
も適応され、保育施設としての総合化・ワンストップ化
が進んでいるわけです。もちろん、福祉施設へのアクセ
スが難しい人がどこかにようやくアプローチできた際、

「たらいまわし」にあわない仕組みであることは非常に
大切です。にもかかわらず、経営学からの転用であるな
らば、その実際には十分な配慮が必要ではないでしょ
うか。

● 「陶冶」という領域

学校と保育施設の統合、幼稚園と保育所の統合につい
ては、もはや「総合化・ワンストップ化すればいい」と
いう発想では不十分であることは明らかです。「保育の
教育化」、「遊びの学習化」のように、保育の安易な「学
校化」路線（というより「効率主義」あるいは「教育万
能主義」か）に対しては、「保育」の領域にある知的な
営為について丁寧に伝えていく必要があるでしょう。た
とえば、「ケア」と「教育」という二分カテゴリーで
「保育」をとらえてしまうと、勢い「ケアは保育施設、
教育は学校」のような区分になりがちです。しかし、
ベトローレンツ
Betreuung（＝ケアcare）、Erziehung（＝訓育discipline
エリツィウング
マールン
/ education）、Bildung（＝陶冶cultivate）とどうドイツ

語圏で用いられる三分カテゴリーで「保育」を理解してみれば、生活を支える「ケア」と、社会的態度の形勢をめぐす「訓育」と相互に関連しながら、子ども自身の意識や生活から切り離すことのない認知学習「陶冶」が構想され得ます。児童中心主義か教師中心主義かという論争にも一石を投ずる「陶冶」の考え方は、現在、ドイツにおける保育研究の鍵概念となっています。学校の学力論とは異なる厚みをもった「保育」における認知学習については、ドイツの「陶冶」研究の蓄積も視野に入れながら、今後ますます検討していく必要があるでしょう。

(お茶の水女子大学)

註

- 1) Early Childhood Education and Care
- 2) OECD, *Starting Strong II* (2006, Paris)。当該報告書は、二〇〇一年に出版された前巻Starting Strongの調査(加盟20か国の保育課題)に対する保育政策の進捗状況。

- 3) Office of Economic Opportunity
- 4) A Strong and Equal Partnership with the Education System
- 5) Is a "schoolification" of early childhood education and care taking place?
- 6) 教育education／養育care／保育early childhood care and education…などのロトバの定義をめぐる議論とともに、「保育」なのか「保幼」なのかということについての議論も必要でしょう。がここでは一端それらの議論を保留して、「保育」という語を使用。
- 7) 矢野智司「幼児教育の独自性はどこにあるのかー遊ぶ子どもの力」『幼児の教育』第一〇四巻第四号、二〇〇五年四月など参照。
- 8) Barcelona European Council 2002 (The Employment Guidelines 2003)、企画・撮影・制作・著作 私立幼稚園経営者懇談会二〇〇六年十月十四日講演記録DVDおよび報告資料「二〇〇六国際セミナー ヨーロッパに見る総合施設の実情と保育の近未来」二〇〇六年など参照。
- 9) ドリス シューポケットロリス(鳥光美緒子訳)「フランクフルト市保育行政の挑戦ー陶冶ネットワークKIITAを中心にー」『保育学研究』第44巻II 2号、二〇〇六年参照。